

現代発展途上国問題研究の分析視点

Economic Issues between Developing and Developed Countries

岩 田 勝 雄

Katsuo Iwata

もくじ

1. 発展途上国問題の分析視点
2. 現代発展途上国問題の現況
3. 発展途上国問題の展開
4. 現代発展途上国論の課題

1. 発展途上国問題の分析視点

世界の中心問題は「東西問題」から「南北問題」へ移行するといったのは、イギリスのロイズ銀行会長のサー・オリバー・フランクスであった。「南北問題」として世界経済の重要な経済的現象・課題としてあらわれてきたのは、1950年代末であった。1955年のアジア・アフリカ会議、1956年のエジプト・スエズ運河国有化宣言、1959年のキューバ「革命」、1960年の国連「発展のための10年計画」、1964年UNCTADの開催など1950年代60年代は、発展途上国の政治・経済体制に大きな変動が生じたのであった。こうした発展途上国の運動は、先進資本主義諸国の政治的・経済的・社会的動揺をもたらす一因にもなりかねなかった。またかつてヨーロッパ宗主国の植民地・従属国であったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの地域・国々は、次々に独立していった。とくに1960年代はアフリカの年ともいわれているように、「反帝国主義・反植民地主義」を掲げた独立運動が拡大し、コンゴのルムンバ、ガーナのエンクルマ、ギニアのセクー・トゥーレ、タンザニアのニエレレなどの指導者が多数誕生したのであった。独立した諸国は、「自立的国民経済」の形成をめざすようになった。一部の諸国では、反米・反欧をスローガンとした民族主義の確立、あるいは「社会主義社会」を形成しようとする運動も生じるようになった。「社会主義社会」建設は、旧ソ連・東欧諸国の影響を受けていた。もちろん西ヨーロッパ諸国に比して旧ソ連・東欧諸国の生産力水準の遅れは、この段階では顕著になっていなかったからである。また1965年はベトナム戦争が本格的に拡大し、さらにインドネシアではスカルノ政権が軍事クーデターによって崩壊しスハルト政権が誕生する。アジアを中心にしてい

ゆる「南北問題」は、新たな展開を見せることになったのである。

1960年代先進資本主義諸国にとっての「南北問題」は、先進資本主義諸国主体の世界経済・世界市場を維持し発展させるという内容をもっていた。すなわち先進資本主義諸国にとっての「南北問題」は、かつての植民地・従属国政策とは異なった形態での発展途上国支配の確立を意味していた。したがって、先進資本主義諸国にとっての「南北問題」は、資本主義体制維持あるいは市場問題解決の重要な課題として位置づけられるようになったのである。1960年代の「南北問題」は、資本主義先進国の世界経済関係の枠組みを作り替える契機となる重要な課題として登場したのである。

1960年代に入ってから先進資本主義諸国と発展途上国の関係は、一般に「南北問題」という概念で世界経済の特徴の一つとして位置づけられた。マルクス主義経済学の一部には、第二次世界大戦後は発展途上国の独立、ソ連・東欧諸国における共産党政権の誕生・維持、民族自立、反帝国主義・反植民地主義の運動の深化が、先進国においても社会主義への移行の危機の現象として捉えた。さらに先進資本主義・帝国主義諸国は、こうした危機をいかにして克服するかが歴史の流れのなかにあったのであり、とくに発展途上国問題を「南北問題」として表現したのである。すなわち「南北問題」とは、先進資本主義諸国がアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの新興独立国に対して新たな支配・統制を可能にする政策を生み出すことであり、それは「新植民地主義」といわれる政策体系であるとするのである。マルクス主義経済学においては、発展途上国問題を資本主義・帝国主義の「構造的」側面として捉え、その今日的な現象を新植民地主義政策体系として位置づける。そして「南北問題」の根本的な解決の形態は、資本主義からの脱却すなわち非資本主義への道に進むべきことを提起する。¹⁾²⁾

- 1) 岡倉古志郎は、新植民地主義に対して次のように規定している。

「新植民地主義とは、資本主義から社会主義への移行の過程が顕著になりつつある世界史的諸条件のもとにおける、つまり、一方では社会主義世界体制が成立、発展し、他方では植民地体制が事実上崩壊にひんし、帝国主義が弱化しつつあるという時期における植民地主義である。それは、戦後、とくに直接的な植民地支配の大幅な解体を契機に植民地体制の崩壊がいちじるしく進んだ1950年代末以降の時期における植民地主義の形態である。したがって新植民地主義は、歴史的に見れば、弱化し、後退し、危機におちいった植民地主義と規定できるのである。」(岡倉古志郎『アジア・アフリカ問題入門』(第二版) 岩波新書、1967年、78ページ。)

- 2) 発展途上国問題は、新植民地主義的視角から論じなければならないということを強調しているのは、堀中浩である。

今日の発展途上国は、第二次世界大戦以前の後進国とは異なっている。それは「資本主義世界経済の歴史においては、後進的資本主義国が、そこに参加していく過程や、また後進地域として参加させられていた国が、遅れた資本主義国として発展して工業国に仲間入りする場合などは経験しているのであるが、現在の発展途上国は世界経済を二分して「第三世界」を形成して世界経済に参加している。したがって、従来の後進国とは異なった位置づけをしなければならない。」(堀中浩『国際貿易の政治経済学』青木書店、1988年、205ページ。)

堀中は、発展途上国が従来の後進国と異なった位置づけと展開を行ってきたのは、アメリカの世界市場支配の形態の変化であり、体制危機の現れであるとしている。

「卓越した経済力に依拠しながら、国際経済秩序を組織化しようとするアメリカの立場は、かつてのイギリスの立場と同じではあるが、この体制的危機の克服、資本主義経済の再建という課題は新しいものであったということができる。この新しい資本主義世界の状況に対応して、戦後体制の原理として考えられたのが国際協力の原理というように思う。」（堀中浩『現代国際経済と第三世界』青木書店、1993年、56ページ。）

南北問題は発展途上国の政治的独立によって世界政治に参加するようになってきた。そこから先進国をして新しい展開があるとする。

「このような多数の発展途上国に対応する先進国側の戦略は新植民地主義にもとめられるが、その特徴的な点は、集团的植民地主義にみられるような個々の国による帝国主義的支配とはことなつた帝国主義一般の進出と支配ということにあった。このような状況のもとでは、進出される側、国際独占体の支配をうける側でもまた、特定の帝国主義の支配下にあるという個別性をはなれた一般的で、共通した性格をもった進出と支配のもとにおかれるという特徴をもつことになった。このことは、その独立の波がアフリカ大陸に波及することによって、発展途上国の数が増加していったということにとどまらないで、これらの国々には国際協力、つまり発展途上国のあいだにおける連帯を形成していく基盤となつていったのである。」（堀中浩、同上書、81ページ。）

堀中は、発展途上国問題は新植民地主義という概念を用いる。その必要性を次のように述べる。

「先進資本主義諸国の内的構造において、独占資本主義のいっそうの発展がみとめられるとすれば、帝国主義の本質における変化をみとめがたいのであり、その対外進出のもつ帝国主義的特徴もまた否定されるわけにはいかないものであり、植民地的支配政策の放棄は、何ら根拠のないものとなる。したがって、われわれは、ここに新植民地主義という概念をどうしても理論上必要とすることになる。」（堀中浩、同上書、207ページ。）

第二次世界大戦後の発展途上国の位置については、次のように述べている。

「植民地体制の崩壊によってうまれた発展途上諸国は、新植民地主義の支配のもとで一定の後退と従属を余儀なくされながらも、かつての資本主義世界市場における後進国の地位にとどまることなく、自国の経済的自立を目ざして同盟を結び、世界経済の变革を求めるにいたることによって資本主義世界市場における発展途上国という新たな課題を提起するにいたつたのである。そして、南北問題の出現による資本主義の危機が顕現化したのである。現在の発展途上国が資本主義世界市場における後進国という定義の枠をこえていることは、それら諸国が帝国主義世界体制の構成部分である植民地体制を崩壊させることによって出現した国家であるということにある。そして、このさい重要なことは、これらの国々が、後進国的性格のみにとどまりえないでその独立を完成させる道、すなわち、経済的独立を達成する道＝民族民主革命のよりいっそうの深化を追求する方向にすすんでいく可能性をつねにもっている国家として出現していることである。」（堀中浩『国際貿易の政治経済学』104ページ。）

こうした先進国の対応は、「国連開発の10年計画」として政策化された。

「ここでの南北問題は、南北間の格差、つまり発展途上国の低開発問題ととらえ、これらは是正＝発展途上国の発展を全世界の共通の課題として位置づけ、この解決のためにすべての国が協力すべきであつて、この国際経済協力によってその目的が達成されるだろうといわれている。

こうして南北関係は、新たに独立した「南」側諸国を先進資本主義諸国（アメリカを中軸とした）の支配体制のなかに包含しようとする、先進国の対応としてあらわれたのである。」（堀中浩、『現代国際経済と第三世界』82ページ。）

アメリカ体制の危機は、IMF体制の崩壊によって進行したが、その危機は発展途上諸国に一層の困難をもたらしたとして、次のように主張する。

「IMF体制の崩壊によって、パックス・アメリカナの危機が現実のものとなり、先進諸国サミットがこの危機を管理する危機管理体制、いわゆる「サミット体制」の時代に移つたのである。この体制のもとで、南北問題は新植民地主義的手段による危機の転嫁の問題としての性格を強くもつこととなり、発展途上国の経済的危機は、より深刻なものとなつていった。発展途上国の経済的危機は単独で存在しているわけではない。それはさらにパックス・アメリカナの危機を深

化させるのである。」(堀中浩, 同上書, 85ページ。)

堀中は、アメリカ世界市場支配体制は、IMFの崩壊として現象したのであったが、その危機は発展途上国に転嫁することによって危機回避をはかろうとしたのである。しかし危機の転嫁はそれ自体アメリカの危機を深刻化することになる。その危機の深化を妨げるために先進国サミット体制が構築された。サミット体制が構築されても資本主義それ自体の矛盾を解決できないのであるから、新しい体制の構築は新たな矛盾の累積過程でもある、としている。したがって新たな矛盾の累積過程は、発展途上国に転嫁することこそ、新植民地主義の内容なのであるとしている。その典型は1980年代に生じたメキシコの通貨危機に現れており、またアフリカ諸国の飢餓・飢饉などとも生じている。

さらに堀中は、発展途上国の危機は、対外関係からも明らかである、としている。

「発展途上国の開発戦略は程度の差はあるにしても、先進国からの援助、とくに資本と技術の分野での援助による工業開発を中心においていたということができよう。換言すれば、援助を梃子にした経済の近代化＝工業化を求めてきたのである。したがって、すべての発展途上国は共通して、その対外依存度を高めてきたということができる。ところで、この依存の内容が問題である。開発がすすむにしたがって、輸入需要はしだいに強まり、輸出競争力の限られている発展途上国は経常収支に苦しむこととなるのである。」(堀中浩, 同上書, 91～2ページ。)

こうした発展途上国の経常収支の悪化の要因は、戦後世界体制における外国貿易にあるとしている。

「発展途上国の外国貿易がこれにおかれた第一の要因は、戦後の世界体制が先進工業国にとっての市場拡大のための体制として確立されていることである。

第二の要因は、モノカルチャー産業構造のゆきづまりである。

第三の要因は、発展途上国の商品経済化はいつそうすすみ、輸入需要が増大していき、貿易収支は慢性的不均衡におちいることになった。」(堀中浩『国際貿易の政治経済学』109ページ。)

発展途上国の近代化は、先進国の援助あるいは資本導入に依存して行われてきたが、その結果は、輸入の増加となり経常収支の悪化となって現れたとしている。ここでの分析は、ミュルダール、プレビッシュの提起した問題意識と共通のものとなっており、発展途上国の近代化あるいは工業化の進展を一定認めている。そのかぎりでは堀中は、新植民地主義的主張からは一歩後退して、発展途上国の工業化における先進国の役割を認めているようにみえる。しかし堀中は、その一方で発展途上国の運動論的側面を重視する視角も提示する。

「先進国側の危機への対応は、発展途上国が提唱した「新国際経済秩序」とそれにむけての「包括交渉」を拒否して、「サミット体制」をつくりあげた。この体制は、パックス・アメリカナの危機を克服するといったものではなく、たんにパックス・アメリカナを補強し、危機を管理し、その進行を回避しようとするものでしかない。したがって、この危機を克服し、国際経済秩序の改革を目指している「新国際経済秩序」にとって変わるといったものではない。そのうえ、「サミット体制」では、新植民地主義がより強化され、「サミット体制」の一部を構成するまでになっているのであるから、発展途上国にとっての「新国際経済秩序」の重要性は、ますます増大している。」(堀中浩, 『現代国際経済と第三世界』, 98～9ページ。)

堀中は、先進国のサミット体制は、新植民地主義がより強化された内容をもっている。その強化された内容は、次のような特徴に現れているとしている。

「第一に、集团的植民地主義という特徴がひとつの体制にまで発展しつつあるように思われる。第三世界支配のための先進国の国際協力がさまざまなレベルで形成され、それが、新植民地主義を支える巨大な柱となっている。」(堀中浩, 同上書, 99ページ。)

この集团的植民地主義を支える巨大な柱は、国連であり、IMF・世界銀行であり、そしてアメリカとの従属的同盟関係の形成であるとしている。すなわち「パックス・アメリカナ体制は危機にあるが、その危機を回避するためにサミット体制があり、集团的植民地主義がある。とくに集团的植民地主義は、国連であり、IMF・世界銀行であり、そしてアメリカとの同盟関係として形成されている。こうした集团的植民地主義は、「新国際経済秩序」で提起されたような、発展途上国の民族解放・自立的経済形成を弱体化することにつながっている。」(堀中浩, 同上書, 198ページ。)

近代理論においては「南北問題」は先進国と発展途上国との貧富の差あるいは経済発展の差として捉え、それをいかに解消するかという問題として位置づける。すなわち、「南北問題」は貧富の格差や低開発といった問題を資本主義の枠内で解決できるものとして位置づけ、その発展の方向を提起する³⁾。その代表的な理論が、ロストウの「経済発展段階説」に示されている。近代理論の基本的な考え方は、近代化あるいは生産力発展を行うための方式をどのようにおこ

すなわち発展途上国は、「新国際経済秩序」の形成によって民族解放、政治的・経済的自立を図ろうとしたが、先進国の集团的植民地主義によって、あるいは一部の発展途上国の先進国への従属によって、運動は前進していない、という認識である。先進資本主義諸国の新植民地主義に対抗した新国際経済秩序は、集团的植民地主義によって前進していない状況があり、したがって発展途上国はふたたび新国際経済秩序の運動に立ち戻ることが重要であり、サミット体制を打破することであるとしている。この堀中の主張は、発展途上国は現在でも新植民地主義体制のなかにあるが、そのなかで形成された新国際経済秩序は、新しい体制を構築する運動の原理であり、その運動を高揚することこそ必要と考える。しかし現実には、先進国の集团的植民地主義体制に支配され、運動は前進するどころか、発展途上国の中には先進国との同盟関係を結ぶことによって、運動それ自体を弱体化している状況がある、としている。堀中は発展途上国の現状は、新植民地主義体制が構築されている、という岡倉古志朗以来のマルクス主義的理論を踏襲しているが、同時に発展途上国の自立的国民経済形成の必要性を運動論とりわけ新国際経済秩序のなかを求めるという独特な考え方を提示している。さらに現在の国際経済関係は、民族主義的権力が帝国主義に対抗して自立を図るという道は、閉ざされている、それ故にこそ帝国主義集団に対抗するためには、発展途上国の集团的運動の必要性があることも強調している。

現在の世界経済は、アメリカ中心の集团的植民地主義体制が支配している。しかし「巨大独占資本が、国家権力と結んで世界経済を支配する時代は終わりつつある。新国際経済秩序の歴史的意義を、みとめなければならない時期にきているように思われる。」(堀中浩, 同上書, 201ページ。)

こうした世界経済体制の中にあっても発展途上国の自立的国民経済形成に関しては、新国際経済秩序の運動は大きな意義をもっているとして、次のように位置づける。

「既存の秩序において、発展途上国を従属させてきた新植民地主義については、新国際経済秩序の樹立によって、これを制限し、さらに廃止していくことが可能になるということができないのではないだろうか。すなわち、新国際経済秩序は、帝国主義を規定していた独占の原理の作用を規制するという意味において、資本主義の世界経済体制の性格を転換させる働きをもっているともみることができるのではないだろうか。」(堀中浩, 同上書, 209ページ。)

堀中は、発展途上国問題は帝国主義の今日的表現形態である新植民地主義理論から出発しなければならない、としている。しかしアメリカ体制の弱体化のもとで集团的植民地主義が形成され新たな発展途上国政策が進展する中では、発展途上国は、従来型の社会主義あるいは非資本主義の道を選ぶのではなく、民族自立・民主革命といった課題を先行して達成すべきである。そのためには新国際経済秩序の宣言・運動に立ち返って課題を遂行していく必要があるということを述べている。そのかぎりでは新植民地主義理論を教条主義的に解釈するのではなく、弾力的にかつ運動論的に捉えていこうとする考え方となっている。

- 3) 「南北問題」に関する近代理論については、野村昭夫は次のように位置づけている。

「南北問題」を南北のたんなる経済格差の問題とする把握は、とくに近代学派においては圧倒的に多い。たとえばラグナー・マルクセ『後進国の資本形成』(土屋六郎訳, 巖松堂, 1956年)において主張された「貧困の悪循環説」はその典型的なものである。このような経済格差はいったいどんな原因によって生じたものであろうか。これについても通説は、戦後のいわゆる世界貿易の構造の転換、すなわち世界貿易の主要な潮流が19世紀型の一次産品対工業製品という垂直分業から工業製品相互間の水平分業へ移行したことを強調する。ラグナー・マルクセ, 小島清『低開

なうかであり、なぜ発展途上諸国の発展が遅れているのかという問題の解明に視点を置いて⁴⁾いるのではない。

そこで近代理論の中から発展途上国の持っている特殊性・歴史的段階などを明らかにした経済発展の方向性を導き出そうとしたのが、ヌルクセ、ミュルダール、ミントなどのいわゆる「古典派」的経済政策の提起であった。そこでは、貧富の格差とそれから生じる諸問題、あるいは発展途上国の多くがなぜ低開発の状態⁵⁾で苦しんでいるのかという問題、さらには南北間の経済的、政治的、歴史的諸関係を問いなおすという問題提起である。さらに発展途上国の経済発展問題に関しては、「いかに南北関係改善の努力をはらっても、その関係が基礎をおいている仕組みや秩序に問題があれば南北問題はなくなる⁶⁾ない。近年ではこの仕組みや秩序が根本から問い直されているのである」と位置づけているのである。しかし北の先進国の論理と南の発展途上国の論理は「究極の理想は同じだとしても、北は自由市場経済原則を秩序理念として守りながら現行秩序の改善を考えるのに対し、南は、ときにはこれらと違った秩序原理をもってきて急激な変革をせまり、鋭く対立することもある⁶⁾」、としている。近代理論における「南北問題」の捉え方は、資本主義経済の維持発展と南の要求とは乖離しており、対立することもあるとする。「南北問題」は先進資本主義国が南の発展途上国の要求をそのまま取り入れるならば、資本主義そのものの危機を招く危険性がある、と捉えるのである。この発想の根源には、1960年代の始めに生まれた「南北問題」に関する諸政策は、新しい「南北問題」の展開に対応できないということと、また新国際経済秩序に代表されるような発展途上諸国の新しい運動に対応できな

発展途上国の外国貿易」などは、このような立場に立っている。

こうした中であって、南北問題を単なる両地域の経済格差の問題としてでなく、世界経済における重大な構造的不均衡の問題としてとらえたのが、グナール・ミュルダールの『経済理論と低開発地域』（小原敬士訳、東洋経済新報社、1960年）である。ミュルダールも、北と南との経済的格差の認識から出発する。すなわち、世界経済には「きわめて富裕な国の小集団と、極端に貧困な国のはるかに大きな集団」とがあり、最近数10年間にこの両者のあいだの「経済的不平等はますます増大の一途をたどっている」。このような経済的不平等を生み出したのは、「循環的・累積的因果関係」の作用である。古典学派の説く伝統的な均衡理論は否定され、市場諸力の自由な働きそのものなかに、経済的不平等をうみだす原因があるとされるのである。（野村昭夫「南北問題」『経済セミナー臨時増刊・マルクス経済学入門』日本評論社、1972年2月、208～9ページ。）

また新古典派理論・政策に基づく発展途上国の現実的政策に関しては、次を参照。とくに東アジアの経済発展は、世界銀行を中心としたスタッフに依存しているとされているが、東アジアの経済発展は、必ずしも新古典派理論では説明がつかないという点、および新古典派理論においても多様化しているという点が指摘されている。いふなれば新古典派理論は、一般理論として確立しえても個別的・具体的なケースでは応用できないということも示されている。世界銀行『東アジアの奇跡』白鳥政喜監訳、東洋経済新報社、1994年。

- 4) W.W.Rostow "The Stages of Economic Growth" Cambridge Univ.Press. 1960. 邦訳木村・久保・村上訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1961年。

また新古典派理論に対しての批判および政策提起に関しては、次を参照。

P.A. ヨトポロス・J.B. ヌジェント『経済発展理論』鳥居泰彦訳、慶応通信、1984年。

- 5) 齊藤優編『南北問題』有斐閣、1982年、3ページ。
6) 同上書、6ページ。

い。したがって「南北問題」に関しては、新しい政策展開が必要であるということを指摘しているのである。

すなわち「南北問題」の新しい展開に対して従来の対応では、第1に、先進資本主義世界体制あるいはアメリカを中心とした世界経済システムの維持が困難であるということ。第2に、発展途上諸国の内部において生産力の分化が進み、「南」の発展途上国としてひとくくりできなくなってきたこと。第3に、EUの経済統合とロメ協定の存在、日本の東南アジア進出などアメリカの世界市場支配の相対的低下を示す諸現象は、ASEANにみられる加盟国の拡大化と地域主義的政策、南米でのMERCOSURなどの地域経済統合の推進などの政策としてあらわれていること。第4に、いまや発展途上国の経済発展は世界経済関係の動向を支配する要素として位置するようになってきており、したがって発展途上国は、それぞれの国・地域に適した施策を追求しなければならないような状況になってきたことなどである。そこで新しい内容をもった政策提示の必要性が強調される。こうした近代理論からの提示は、「南北問題」は先進資本主義国による新しい形態での発展途上国政策があるということを示すものであり、発展途上国に対するいわば新たな支配形態の模索を意味している内容をもっているといえよう。

マルクス主義および近代理論のいずれの理論体系においても「南北問題」は戦後世界経済の特徴的な形態として捉えている点では共通している。また両理論体系とも「南北問題」は、構造的なものとして捉え、特殊的・例外的なものとして位置づけていない。したがって「南北問題」の解決は、構造的な問題を改めることによって可能になると捉えている。しかし近代理論においては、1970年代にはいつから世界経済の構造変化が著しく、発展途上国の問題を「南北問題」としてひとくくりできない状況にあるという認識に達している。その認識は「新国際秩序」の運動原理が1970年代に成立しても、その運動原理が発展途上国の運動に対応できない側面が多々生じてきたのであり、したがって発展途上国問題に関しては新たな政策展開の必要性が生じている。

「南北問題」の新しい展開は、従来の資本主義世界体制の維持あるいはアメリカ世界市場支配体制の維持が困難であることを示すものである。その背景には資本主義諸国における経済的な関係の変化が生じていること、旧ソ連・東欧諸国における共産党政権の瓦解あるいは発展途上国における生産力発展とその分化の進展などの諸現象が生じているということである。

1980年代にはいつ世界経済の構造変化は進行してきている。とくに1980年代末から進行した旧ソ連・東欧諸国における共産党政権の崩壊は、発展途上諸国の対外政策に少なくない影響を及ぼした。1980年代末から生じたにイラクによるクウェート侵略と湾岸戦争、アフガニスタンからのソ連撤退と内戦激化、スリランカの民族紛争、アフリカの諸国での民族紛争・内戦の拡大、さらにはインドにおける経済政策の転換などにあらわれている。1990年代に生じた発展途上諸国の新たな政治的・経済的・社会的困難は、こうした世界経済の変動の中で加速化して

いるようにもみえる。発展途上国における内戦あるいは紛争の激化は、国家＝政府の性格と権力基盤、経済・政治政策の内容、民族・部族問題、さらには地域・産業間格差など多様な問題を抱える中で生じた問題である。もちろんこうした問題は、発展途上国のみが抱えているのではなく先進国あるいは東欧、中国などでも存在している問題である。ボスニア・ヘルツェゴビナ、新ユーゴ・コソボの内戦・紛争はその象徴であろうし、アゼルバイジャン、アルメニアなどでの紛争もその現れであろう。

したがって世界経済の変動の中で発展途上国問題をどのように位置づけ、さらには発展途上国の経済発展はどのような条件・状況であれば可能なのかを具体的に提起していくことが、経済学とりわけ国際経済論・世界経済論の重要な課題になってきている。もちろん発展途上国によって経済発展の道筋は異なるであろうが、その具体的提起は世界経済の動向の中での発展の大きな枠組みと個々の国々の発展の枠組みの二側面を満たすものでなければならない。さらに従来型の経済成長のみをめざす方式への批判でもなければならない。21世紀に向かう世界経済は、経済成長こそ貧困や飢餓を解決する道であるという考え方からの脱皮が迫られているのである。それはそれぞれの発展途上国の歴史、文化、民族などの特徴を活かしながら社会建設をめざさなければならない段階であることも意味している。

2. 発展途上国問題の現況

1960年代の発展途上国の運動基軸は、反帝国主義・反植民地主義、民族自立・自立的国民経済形成にあった。先進資本主義諸国の側での「南北問題」の位置づけは、旧植民地・従属国の独立と反帝国主義・反植民地主義をスローガンとした発展途上国の対決姿勢に対して、新たな対応を迫られているとともに、発展途上諸国を先進資本主義世界市場にいかに関与させていくかということにあった。先進資本主義諸国の「南北問題」の論理は、新たな形態での発展途上国に対する支配政策を求めることである。すなわち先進資本主義国は、かつての旧植民地・従属国の原材料、食糧の供給基地としての役割、販売市場としての役割に加えて、新たに現地生産・資本輸出を可能にする市場として編成していくことであった。これに対して発展途上国の論理は、こうした先進資本主義諸国の新たな支配・従属関係の確立に対抗すること、いわば新たな支配からの脱却ということになる。1960年代の「南北問題」は、先進資本主義諸国と発展途上諸国の論理あるいは運動形態は相対立する内容をもつものであった。発展途上国の運動・論理は、具体的には非同盟運動であったり、アジア・アフリカ会議などの総意に代表されたのであった。しかし先進国、発展途上国の両者による「南北問題」の論理・運動が展開したのは、1970年代の初めまでであって、1974-5年世界恐慌を契機として発展途上国の運動および先進資本主義諸国の対応も変化していくことになる。

発展途上国問題は、現代世界経済のなかでどのように位置づけられるのであろうか。その現

代世界経済は、1973年第4次中東戦争を契機として1974-5年世界恐慌が生じた。この世界恐慌以降の世界経済は、構造変化が進展した。第二次世界大戦後の世界経済はアメリカを中心とした通貨の面でのIMF、貿易の面でのGATTを基軸として運営されてきた。IMFは、1971年のニクソン新経済政策によってその内容の変化が起きた。とくにアメリカは、金・ドル交換の停止によって、ドルの無制限的流通が可能となり、アメリカ・ドルは、1971年以降国際通貨としての地位を高めたのであった。もちろんアメリカ・ドルは、金・ドル交換が停止されたことによって、国際通貨としての地位は高まったが同時に国際通貨の地位も低下するという二面性が生じた。アメリカの国際収支の悪化、貿易収支の恒常的赤字化は、ドルの国際通貨としての地位を低下したのである。しかしアメリカ・ドルの国際通貨としての地位向上は、発展途上国のドル依存を強めただけでなく、旧東欧諸国もドル依存を強めることになった。発展途上国におけるNIEO運動の変化あるいは後の東欧諸国政権の崩壊は、アメリカ・ドルの進展と関連した現象でもある。また世界経済における大量の国際通貨ドルの流通は、国際金融市場の拡大だけをもたらしたのみならず、ドルを利用する巨大企業が大量に出現した。多国籍企業といわれる巨大企業の存在は、アメリカ・ドルの国際通貨流通と期を同じくして拡大していった。

1974-5年恐慌以降の世界経済の基本的な構造変化は、次のような側面で現れている。第1に、アメリカの世界市場支配が弱体化してきているということである。第二次世界大戦後アメリカは、貿易、投資、援助あるいは政治的・軍事的に圧倒的な地位を保持していた。そのアメリカが1974-5年世界恐慌を契機として経済的地位を後退したのであった。たとえば貿易では、ドイツ、日本の貿易拡大によって、アメリカの貿易収支は赤字が恒常的になった。また投資の分野でもイギリス、ドイツ、日本の企業の投資が拡大してきている。援助は、日本がアメリカに変わって供与国の第1位を占めた。いまやアメリカが他の先進諸国よりも優れているのは軍事力であり、その軍事力を背景にして世界支配を維持しようとしているように見える。

第2に、アメリカの世界市場における相対的地位の低下と関連して西ヨーロッパ、日本の生産力発展・国民経済の規模拡大である。西ヨーロッパ、日本の地位向上は、貿易、投資、援助などの世界市場規模が拡大したばかりでなく、EU域内統合のような巨大市場が形成されたことによって、アメリカに対抗できる勢力圏の確立を可能にした。いわばEUの存在はアメリカの世界市場支配の絶対的優位が低下したことによる平準化傾向と2極支配体制確立への過程である。日本はこの場合東アジアあるいは東南アジアに独自の経済圏を形成しない限り、世界体制における一つの極として存在することは現実には困難である。それだけ日本は、アメリカ、EUに比べ、生産力を支える市場規模が小さいということと、同時に経済圏を確立できるような国際関係を形成していないということである。

第3に、国際通貨・金融は恒常的に動揺し、安定的な国際通貨体制の構築が困難になっていくことであり、同時に巨大な規模での過剰資金が国際間で流動し、国際金融市場が肥大化しつ

つあることである。資本主義にとって安定的な貿易、投資などの世界経済関係を形成するためには、外国為替相場の安定、為替管理や貿易環境の整備などが必要であり、そのためにIMFあるいはGATTが機能してきた。ところが今日では外国為替相場は変動制を採用し、貿易ではWTOが確立したが、他方では地域主義の台頭による保護主義的政策も行われている。世界経済は安定した国際通貨・貿易体制のもとで運動しているのではないということになる。

第4に、発展途上国問題の複雑化・多様化が進んでおり、かつてのような先進資本主義諸国と発展途上諸国との支配と対立という図式が弱まりつつあること、および東アジア諸国・地域において急速な経済発展が進み、発展途上諸国間の経済的格差の拡大が顕著になってきたことである。その中で南アジア、アフリカ諸国は、経済発展から取り残され、人口爆発、主食食糧不足、貧困層の増大あるいは民族紛争、内戦などが生じ、いわゆる「貧困の悪循環」が顕著になっている。

第5に、旧ソ連・東欧諸国の共産党政権などによる中央指令的・独裁的・利権的・官僚的体制が崩れ、新たに資本主義的生産方法の確立が迫られているということである。中国においても1970年代後半からいわゆる「市場経済化」政策が進展し、外資導入をはじめ開放経済体制を目指すだけでなく、これまでの政策原理とは異なって企業の倒産、労働者の失業、あるいは年金受給者の貧困化などが生じている。ベトナムなどのインドシナ3国でも開放体制の導入・資本主義化への道が進んでいる。これまで事実上「鎖国」状態であった北朝鮮も、韓国との南北会談などを通じ開放体制を導入する方向で進んでいる。

第6に、多国籍企業に代表されるように企業の世界大での展開が拡大しつつあるということである。巨額のアメリカ・ドルの国際通貨化、ロンドン、ニューヨークなどの国際金融市場での資金調達、国境を超えた企業間の合併・提携、あるいはアグリビジネスによる一次製品の生産・流通支配など多国籍企業は、世界中に生産・流通の網の目を張ってきている。いわゆるグローバル化の主体としての活動を展開している。発展途上国の経済発展の基軸をなしているのも多国籍企業であり、多国籍企業の進出しない発展途上国は経済発展から取り残されている。また中国の経済発展の主力は外資系企業であり、多国籍企業関連企業である。このように今日の世界経済の運営の主要な担い手は、多国籍企業に移ってきているのである。

第7に、国民経済間の経済統合、資本・企業間の国際的統合などの進展があるということである。経済統合は、EUのように先進資本主義諸国間の統合と、NAFTAにみられる先進国と発展途上国との統合、さらにはMERCOSUR、ASEANのような発展途上国間の統合とそれぞれ形態を異にしている。経済統合の進展は、自由貿易体制に反するものであり、WTO体制とは異質の内容をもつ。今日の世界経済は、経済統合の進展の中でWTO体制も強化されるというような二層の経済関係が形成されようとしているのである。

第8に、中東、中央・南アジア、アフリカ、東欧などで民族、宗教問題が顕在化し、解決の

方向性も明らかにできないような状況も生まれていることである。とくにアジア、アフリカ、中東での民族・宗教問題は、アメリカなどの先進国の介入によって問題を複雑化するばかりでなく、民族間、宗教間の対立を強めるということにもなっている。ヨーロッパにおいてもボスニア・ヘルツェゴビナ、新ユーゴのコソボ、あるいは中央アジアのキルギスタン、カザフスタン、タジキスタンなどの民族問題なども解決の目途がたっていない。アメリカ、旧ソ連は、これまで強権的に民族問題の勃発を抑えてきた。しかし民族国家の独立は、多数民族による少数民族の抑圧、差別化政策が顕著になり民族間の対立を強めるということにもなっている。

第9に、資本主義諸国および発展途上諸国が追求してきた経済発展＝経済成長を目的とした経済政策が、人口、食糧あるいは環境問題などの新たな困難が生じたことにより、政策の転換が迫られていることである。経済学はアダム・スミス以来、古典派、新古典派あるいはマルクス主義においても経済成長を前提とした理論の構築・解明を課題としてきた。その経済成長の方法の相違がまた経済学の理論の相違でもあった。しかし21世紀の経済は、成長のみをめざすあるいは経済発展こそ「善」という思想そのものの見直しが迫られているのである。とくに発展途上国は先進国あるいは世界銀行などの国際経済機関の処方箋通りの経済政策は、むしろ所得格差を生むだけでなく、これまでの自然と共生してきた伝統的な生活スタイル・文化までも変更を余儀なくされ、民族間・部族間の対立、支配層の腐敗・墮落を招くという事態も生じている。したがって経済政策あるいは経済学は、これまでの経済成長のみをめざす方向の再考が求められているばかりでなく、生活・文化・伝統・歴史などを重視した施策への転換も課題とな⁷⁾ってきているのである。

これらの諸特徴は1974-5年世界恐慌以降急速に進展したのであった。かつて世界恐慌の勃発は、世界経済・国民経済の運動の軌轢・問題の一定の解決を行ってきたのであり、それが新たな世界経済の構造を形成することとなったのである。しかし今日の世界経済は、これまで経験してきたような資本主義の諸困難を解決していく方向性も見いだせない状況にあることは明らかである。

世界経済の構造変化が進展している中で、「南北問題」は、1950年代から急速に生じた植民地・従属国の政治的独立、民族運動の高揚のなかで生じた世界経済の特徴としてあらわれた。発展途上国の運動は、アメリカを基軸とする資本主義世界市場の動向に大きな影響を及ぼしてきたのである。例えば1973年のOPEC諸国の石油生産、輸出、価格設定における利権の確立、砂糖、バナナ、銅鉱石などの一次産品輸出国機構の設立などは、先進諸国の安価な原材料確保を不可能にすることであり、同時に代替品や輸入国の多様化などを強いることであった。こうした発展途上国の運動は、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国の対発展途上国政策の変更を必要とするほど重要な内容をもっていた。発展途上国の行動は、既存の世界経済秩序の変更すなわち先進国と発展途上国は対等・平等であることを先進国に認めさせるべき内容であったから

7) たとえば次を参照。

ティエリ・ヴェルヘルスト『文化・開発・NGO』片岡幸彦監訳、新評論、1994年

である。したがってOPEC諸国の行動は、「南北問題」に端を発する発展途上国運動の高揚を示すものであり、発展途上国の自立化運動の一端と見ることもできる。発展途上国の側からすれば、鉱物資源をはじめとした発展途上国の資源の所有権を先進諸国から取り戻し、自国の経済発展のための原資とすることは当然のことであった。また発展途上国の生産する一次産品の価格決定権、生産量、輸出先などを自らが決定できる体制を確立することは、発展途上国と先進国が対等・平等の関係にあるということを実践的に証明することでもあった。こうした運動の原理・行動は、自立的国民経済の形成をめざすものであり、世界市場に対等・平等に参加するものでもあり、世界経済秩序の変更を求めるものでもあった。この発展途上国の運動・原理は、世界経済秩序の変更を迫るという内容をもっていたが、世界市場に参加する限りにおいては非資本主義への道を歩むものではなく、資本主義社会を建設することにつながっていた。UNCTADで強調された発展途上国の要求は、先進国側の価格決定、数量支配、関税、輸入規制などのいわば「不公正」な貿易システムの是正であって、貿易の意義および資本主義的競争を否定するものではなかったのである。したがって発展途上国の要求である「援助よりも貿易も」のスローガンに示されている貿易システムの変更は、先進国による世界市場支配からの離脱であり、自立化への一步であるとしたのであった。とくに援助の受け入れは、自立的国民経済形成を妨げるだけでなく先進国の支配を強化することにつながるという懸念があったからでもある。こうした発展途上国の運動は、UNCTADにおいても変わっていく。1968年の第2回UNCTAD総会では、「援助も貿易も」というスローガンがうたわれるようになった。先進国による発展途上諸国に対する干渉は、援助を通じて行われるようになってくる。とくに先進国は、反帝国主義・反植民地主義あるいは反米・反西欧をスローガンとしない、すなわち親米・新西欧政権に対しては、援助を増大していった。またアメリカは、反帝国主義・反植民地主義、反米・反西欧を標榜する発展途上国には、傀儡政権の樹立を試みたり、事実上の経済封鎖を行うことによって発展途上国の自立化を妨害もした。親米・新西欧諸国への援助は、韓国に代表されるように産業基盤形成が進み、一定の生産力水準の増大がみられた。韓国あるいは東南アジアは、いわゆる急速な経済成長あるいは「東アジアの奇跡」を呼ぶような事態に至ったのである。

1960年代までの発展途上国の運動・原理は、先進国にとって世界市場の発展・拡大を困難にすることであり、対発展途上国政策の変更を余儀なくされるものであった。先進国にとって発展途上国を新たな市場として生成・拡大していくことは、まさに市場問題の解決の形態であった。もちろん発展途上国の市場としての位置は、輸出市場であるばかりでなく、多国籍企業の展開の一端として、過剰資本の処理市場として、あるいは安価な労働力の確保を可能にするものとして存在するのである。したがって先進国は発展途上国をいかにして資本主義的生産体制に組み込んでいくかということが課題になり、発展途上国に対しての干渉あるいは関与がおこなわれてきたのであった。このように先進国による発展途上国に対する政策は、資本主義的生

産関係を植え付けることであり、同時に先進国に似せた市場を形成していくことである。先進国による発展途上国政策は、発展途上国の自立的国民経済形成要求とは対立することになる。

こうした先進国による干渉・関与政策は、同時に発展途上国の自立的・民族運動を高揚させていくという面をもったのであった。インドシナにおける民族自立運動は、その象徴的なものである。発展途上国の民族自立化運動は、インドシナのみならずアジア、アフリカ、ラテン・アメリカにまで拡大していった。発展途上国の民族自立化運動は、先進国による市場メカニズム形成を揺るがすものであり、先進国の対発展途上国政策の強化あるいは転換を迫ることになる。しかし発展途上国においても民族自立化という運動・原理は、方針転換を余儀なくされるという事態が生じた。発展途上国における資本主義的生産体制の確立が、こうした運動・原理の転換を生じさせたのである。

したがって1970年代に入ってから発展途上国の運動・原理は、生産力水準の増大と貧困の解消を目指すかぎりにおいて資本主義への道を選択しなくなってきたのである。こうした点は1950年代1960年代の発展途上国の運動・原理とは異なった状況を示すものといわなければならない。発展途上国が資本主義への道を歩むということは、かつてのような先進国との対立という状況の変更を迫られるということになる。むしろ発展途上国は先進国にすりよる政策に転換することを強いられることになる。もちろん発展途上国の先進国へのすりよる政策への転換には、先進国による発展途上国への干渉があり、また発展途上国内部における運動の分裂なども影響していることは事実であろう。しかし発展途上国の運動・原理は、1960年代の後半までは少なくとも反帝国主義・反植民地主義という基本方向ではすべての発展途上国は一致していたはずである。また反帝国主義・反植民地主義という運動・原理は、非資本主義への道を目指していたものではなかったということも事実であろう。例えば1960年代に活躍した77カ国グループ（後には参加国はさらに拡大する）は、当時の韓国などの反共をテーゼとする国・地域も加盟していたのであった。ただし発展途上国の政権を握っている一部の政府には、マルクス・レーニン主義を掲げたりあるいは「社会主義社会」建設をめざすことを目標としていたことは事実であり、またインドのように独自の「社会主義あるいは国家資本主義」⁸⁾をめざした国も存在したことは事実である。しかしこれらの国では、目標を掲げたが現実には「社会主義」社会とはかけ離れた生産力水準の低い段階にとどまるような状況に陥ったのである。もちろんこれらの国に対しては、先進国による政治・経済に関する介入、援助の削減などの政策とともに、旧ソ連、中国などの政治的圧力などによっても、「社会主義」社会建設は画餅であった

8) 国家資本主義論に関しては、次を参照。

尾崎彦朔『低開発国政治経済論』ミネルヴァ書房、1968年。

また本多健吉は、国家資本主義論が発展途上国の自立的経済発展への道として提起された理由は、次にあるとしている「発展途上国の経済発展への道に関しては、資本主義への道、非資本主義への道、社会主義への道が提起されている。とくに非資本主義への道、社会主義への道はマルクス主義経済学から提起されている考え方であり、その移行過程をめぐって種々議論された。「国家資本主義論」は、こうした非資本主義的發展の道として提起された考え方である。」（本多健吉「国家資本主義論」『アジア経済』第19巻第3号、1978年参照。）

ことになる。発展途上諸国の運動は、総体としては資本主義への道を歩まざるをえない状況が形成されていったのである。

3. 発展途上国問題の展開

今日の先進国による対発展途上国政策および発展途上国内部における経済発展政策は、資本主義的生産体制の確立であり、従来の「南北問題」の枠組みとは異なった新たな展開となっている。先進国による発展途上国への対応は、従来の支配・被支配という関係から、発展途上国に対する差別と選別政策を行いながら総体としては政治の安定、飢餓や貧困の解消、インフレの抑制、独裁・抑圧政権への干渉といった内容をもつ方向に変わってきたのである。⁹⁾ 先進国は1974-5年恐慌を通じて新たな市場問題の解決を必要としてきた。その内容は、発展途上国を先進国の市場として一層明確に位置づけたのである。ただしすべての発展途上国が先進国の市場として位置づけられたのではない。先進国に対して協力的すなわち資本主義的生産体制を積極的に導入し、アメリカ、ヨーロッパ諸国に協力的であり、反帝国主義・反植民地主義をあらわにしない発展途上国に対して差別的政策を行うことになったのである。先進国の政策は、援助をはじめとして貿易の拡大、資本輸出の拡大、現地生産の拡大などであり、IMF・IBRDなどの国際的機関を通じた融資の拡大によって発展途上国の生産力発展に大きく寄与することになった。先進国は恐慌を契機として発展途上国を資本主義的市場の一環として組み込んでいくことが、市場問題の解決形態であることを世界経済の構造変化のなかで選択したのである。この先進国の市場問題の解決は、発展途上国のみならず、旧ソ連・東欧の諸国にまで及んでいった。旧ソ連・東欧の共産党政権の政策は、非資本主義的な道を追求していこうとしても客観情勢は資本主義的世界市場の網のなかに組み込まれていく過程であった。その資本主義的生産関係を目指す方向は、1980年代の後半に生じた東欧諸国の変革の中に現れたのであった。いわば世界経済の変動は、発展途上国、旧ソ連・東欧諸国においても資本主義生産体制を取り入れる方向に進んでいったのである。この限りにおいては資本主義は、世界の隅々にまで浸透し、新しい世界市場を形成していく過程であるということになる。このことは資本主義的生産体系・制度は、社会主義に勝利したとか、人類が究極的にめざす生産システムであるということを証明したということではない。現実の世界経済の動向の中で資本主義的生産体制を採用することは、国民経済あるいは国民にとって生産力発展あるいは民主主義の浸透にとって有利であるという選択がなされているのである。別の側面から見れば、旧ソ連・東欧のような社会主義を標榜しながら実体は、共産党を中心とした官僚的・独裁的政権であったり、またかつてのカンボジアあるいは北朝鮮のように「社会主義」建設を政策の課題におきながら独裁・非民主政権であっ

9) こうした先進資本主義諸国の政策展開は、同時に一部の発展途上国政府（形式的には民主的に選ばれた）が受け入れている政策でもある。したがって今日の発展途上国問題を依然として「新植民地主義論」として展開しようとする理論は、現実にあてはまらないし、運動論としても実体を反映していないといえよう。

たという現実、「社会主義」への道を躊躇することにつながったのである。さらにアフリカ、ラテン・アメリカの一部の国で現実に続いている独裁政権に対しては、民主主義確立のための紛争が依然として生じており、一部は内戦状態にまでなっている。しかしこうした紛争の国・地域でも確立を目指すのは、民主主義国家であり、決して「社会主義国家」ではないということのも特徴的である。

国連は1974年にNIEO宣言を採択した。NIEO宣言は先進諸国主体の世界経済の仕組み・運営から発展途上国も含めて主権の平等、相互依存、共通の利益、国際協力などをうたったもので、具体的には発展途上国の天然資源の恒久主権の確立、多国籍企業に対する行動規制、外国貿易および国際通貨体制の再編などを基軸にした行動原理を提起したのである。NIEO宣言は1950年代から1960年代にかけて頂点に達した反帝国主義・反植民地主義の運動のまさに到達点に立った運動の指針であり、1960年代の「南北問題」における先進国と発展途上国の論理・運動の相違を明確にしたものであった。ところが1974年世界恐慌を契機として、NIEOは運動の指針としては残ったが具体的な運動としては浸透しないままに時代は進んでいったのである。南北間の関係は先進国による発展途上国に対する差別と選別政策が進展し、発展途上諸国の分化・対立を生じさせることになっていったからである。親先進国政策を追求する発展途上国に対しては、たとえば外国貿易では低関税率・特惠関税、最恵国待遇、一次産品に対する価格保証などの政策を実施する。援助は無償援助をはじめとして低利の借款要求にも応じていくなどの政策がおこなわれた。資本・資金はNICSといわれたラテン・アメリカ、アジアの国・地域に優先的に投下され生産力発展の基盤が形成されていった。こうしたアジア、ラテン・アメリカの一部の国・地域における資本・資金の大量導入は、やがて債務の過剰累積となり、NICS諸国における新たな困難をもたらしたのであった。それはインフレーションの進行、過剰人口の拡大、貧富格差の拡大、人口の都市集中、環境悪化などさまざまな社会問題を生じさせたのもであった。しかしラテン・アメリカ諸国と同様に先進国の資本、技術、援助を積極的に取り入れてきた韓国、台湾などは1980年代に入ってから経済成長を持続し、統計的には一人当たりGDPは先進国水準にまで達してきている。むしろ台湾、韓国の生活水準は、ヨーロッパの一部の諸国の水準を超えるような段階にまで到達している。さらにASEAN諸国・地域は、台湾、韓国の辿った道と同じ方向を目指して突き進んでいる。アジアではASEANのみならず中国、インドも同じ方向をめざしている。このようにアジアの発展途上国といわれた国・地域においては、資本主義的生産体制の導入が急速に進展している。こうした状況は1960年代に生じた「南北問題」とは明らかに様相を異にしているということになる。

1980年代にはいって「南北問題」は、明らかに多様化・複雑化してきている。それは発展途上国側からかつてのような反帝国主義・反植民地主義というスローガンが消え失せたこと、自立的国民経済形成の確立の課題も小さくなったこと、さらには先進国へすりよる政策が全面に

現れたことなどに示されている。1960年代の「南北問題」の登場時における発展途上国の運動・原理は、先進国の資本、援助の受け入れは新たな植民地・従属国支配につながるものであり、したがって発展途上国の自立的国民経済形成は、基本として不平等な国際的経済関係の是正に取り組むものとして位置づけ、UNCTADの意義が強調されたのであった。しかしUNCTADは開催されたが、先進国は決議を実行せず、むしろ先進国と発展途上国の経済的格差は拡大する傾向が大きくなるというような状況であった。そこで発展途上国の運動は、外国貿易の原理だけではなく、援助も含めた経済的格差是正を求めた方向に転換せざるをえなくなってきた。こうした発展途上国の運動・原理の転換はやがて先進国の差別・選別政策を助長することにもつながったのである。いわば発展途上国の運動・原理の変更が、先進国の対発展途上国政策の変更を生み、「南北問題」の変容を促すことにもつながったということである。かつては自立的国民経済形成を追求するモデルの一つといわれたインドにおいても政策転換は行われており、前述のように資本主義への発展方向を明確にし、先進国資本、技術の導入政策を展開するようになってきている。あるいは民族独立・帝国主義からの解放をめざしてアメリカとの戦争に勝ったベトナムにおいても、「ドイモイ」政策という名称での開放政策が進展し、ASEANにも正式に加盟し、資本主義への道を歩もうとしている。ベトナムの選択は、まさに先進国資本、技術あるいは援助の増大を求めての政策である。外資導入をめざした工業団地、輸出加工区の設立などはそのあらわれである。またラオス、カンボジア、ミャンマーもASEANに加盟することによって生産力発展の基盤を形成しようとしている。ラオス、ミャンマーは1997年7月にASEANに加盟した。とくにミャンマーは軍事独裁政権が依然として政権を保持し、かつての鎖国政策に近い状態から開放政策への転換は、民主化への方向が明らかにされないままの選択である。ミャンマーは、それだけ軍事政権を維持することの困難さを示していることにもなる。すなわち軍事政権を維持するためには、圧制による支配ではなく、生産力発展による政権の安定を目指さなければならなくなっているということである。1960年代からのタイの軍事政権も同様な政策をおこなってきたという経緯があるからである。

発展途上国における資本主義的生産体制の導入は、多くの発展途上国において混乱をきたしていることは事実であろう。急速な商品経済化への道は、インフレーションを進行させ、大量の土地無し農民を誕生させ、失業者の増大、都市への人口集中さらには環境悪化、社会不安まで引き起こしている。発展途上国における商品経済化への進展は、それ事態は社会の進歩的な側面を示している。貨幣経済・商品経済化への進展は、商品種類・商品量の増大をもたらし生活の多様化・高度化をもたらし契機となる。しかしその反面、たとえば農民は現金収入を求めて従来の主食農産物の生産から換金作物・輸出作物への転換を強いられる。この過程のなかで土地無し農民が増大し、さらには主食農産物の不足、飢餓の拡大などが生じる。いわゆる農民層分解が進展し、都市への過度の人口集中をもたらしということにもつながっている。フィリ

ピンにおけるアグリビジネスの進出、土地無し農民の増大、マニラなどへの人口の集中、外国への出稼ぎ者の増大などの諸現象は、バングラデシュ、インド、ラテン・アメリカあるいはアフリカなどの生産力発展の遅れている多くの地域・国で生じている問題と同様の性格をもつものである。

こうした発展途上国問題の多様化・複雑化の進展は、かつてのような先進国と発展途上国の対立、支配と被支配の関係といった図式では説明できない事態になってきていることを意味している。先進国は1974-5年恐慌を契機として発展途上国を原材料の供給、食糧の供給、販売市場というかつての旧植民地と同様な位置づけから、発展途上国を含めた世界経済の再編をはからなければならない状況になった。先進国は発展途上国を搾取と支配の場としてのみ位置づける段階から、市場の確保・拡大という新たな対応をはからなければならないようになったということである。発展途上国を旧植民地と同様に搾取と支配の場としてのみ位置づけるならば、先進国にとっては市場の限界すなわち世界市場の創出という資本主義の進歩的な側面を自らが閉ざすことにつながる。そこで発展途上国においても生産力の発展が行われることによって資本主義は、市場の制限を突破することを可能にする。先進国による援助などを通じた発展途上国への経済的干渉は、やがて外国貿易の拡大、資本輸出の拡大、技術移転の拡大、そして多国籍企業の展開という段階にまで進行していくことになる。しかし先進国の発展途上国への経済的干渉は、すべての発展途上国に対して均等におこなわれたわけではなく、アジアやラテン・アメリカなどの一部の国・地域に限定され、発展途上国に対する差別と選別化を行ってきたのである。1960年代の「南北問題」が世界経済の中心的な課題の一つであった時期には、親アメリカ、親ヨーロッパ政権に対しては、援助を軸として発展途上国の経済発展に貢献する政策をおこなっていった。他方反帝国主義・反植民地主義を標榜する発展途上国政権に対しては、援助供与はおこなわれず、外国貿易においても不利益な措置をとったばかりでなく、場合によっては政権を倒すために軍事クーデターを助長させたりあるいは国内での戦争状態を引き起こしたりしたのであった。先進国は発展途上国に対して経済的干渉をおこないえない国・地域には、発展途上国政府の政策の変更を傀儡政権の樹立や軍事的圧力によって新たな支配を確立することも行われてきたのであった。先述のベトナム戦争はその典型であり、アンゴラ、スーダン、ソマリアなどへの軍事的介入もその例であろう。いわば先進国は発展途上国運動の高まりを契機として発展途上国への政治的・経済的あるいは軍事的介入を強めていったということである。

発展途上国の一部の国・地域は、こうした先進国の介入の中で急速な経済的發展を達成することを可能にしたのである。それがアジアNIEsでありASEANであった。しかし発展途上国の一部の国・地域の発展は、先進国にとっては、かつてのような支配・被支配という関係とは異なった側面も生じてきている。第1は、先進国にとって発展途上国は、国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可

能になったことである。第2は、発展途上国の生産力発展は、先進国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。第3は、発展途上国の生産力発展の結果、世界経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。さらに発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。資本主義的発展のためには一部の支配層による独裁、利権政治体制では限界をもつことになる。なによりもこうした体制が存続することは、労働者、農民の所得の増大が進まず、いわゆる国内市場の拡大が困難になるからである。またスハルト政権時代のインドネシアのように大統領一族が政治、経済の実権を握り、多くの富を収奪している状況の下では、やがて国民による民主化への要求も大きくなっていく。事実アジア通貨危機は、スハルト・インドネシア政権を打倒するまでに至ったのであった。生産力の発展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力は、国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していくからである。いわば民主主義の確立は、資本主義的合理性を有した社会を求めていくことになり、社会の隅々にまで資本主義的な制度・仕組みが整備されていくことになる。

例えば韓国における政治の場での民主主義的手続きの採用などは、経済発展と対応したものとして生じた現象といえるものである。もっとも韓国の経済発展は、韓国の民族資本あるいは政府が独自に展開していった、すなわち自立的国民経済を自らの手で建設していったものではない。韓国の経済発展の過程の中では、北朝鮮との関係からいわゆる反共の防波堤として韓国の急速な経済発展を行っていかねばならない客観情勢があったことは事実である。そのためにアメリカは軍事援助をはじめとして経済援助を拡大し、政権のテコ入れもおこなってきた。しかし1960年代になって顕在化したアメリカ・ドルの過剰いわゆる国際通貨危機の発生は、ドル散布の相対的抑制を引き起こし、海外援助の削減あるいは貿易収支の改善策などをおこなわしめた。その結果は、韓国に対する援助その他経済発展協力に対して一部日本への肩代わりを要求することにもなった。日本はこの段階になると貿易の自由化、資本の自由化をおこない世界市場へのさらなる進出をはからなければならない状況にあった。まさに韓国の経済発展の契機は、アメリカのドルの弱体化への傾向と日本の海外進出の拡大期にあったこと、さらにはベトナム戦争の長期化傾向などがあって経済発展を急速に行っていく環境が整っていたということになる。こうした環境のもとで韓国は、朴政権が誕生し強権的な経済発展の計画を実施することも可能になった。1960年代から始まった5カ年計画の策定は、アメリカの対外政策の変更、日本との関係の強化、ベトナム戦争参戦あるいは強力な軍事政権の誕生という背景のもとで進行していった特殊な経済発展であったことになる。しかし韓国の経済発展は、特殊な経済発展の方向を辿ったからといって、発展途上国の経済発展の「型」の例外として扱ってはならないであろう。その後の台湾の経済発展、タイ、マレーシア、インドネシアなどASEANの経済発展

は、韓国とは異なった要因があるとはいえ、少なくとも経済発展の道を辿っていることは事実である。むしろ発展途上国の経済発展の形態はそれぞれの国・地域において要因は異なっており、その特徴を明らかにすることが経済学の課題でもあるからである。発展途上国の経済発展の型を類型化あるいは標準化・共通化し、ある国の経済発展がその型に充てはまっているかどうかを検索することが経済学の課題であるとする、そうした研究こそ問い直されているのである。また先進国の世界市場支配が貫いている以上は、発展途上国の経済発展は不可能であるという経済学の方法も問い直されている。こうした意味において韓国の経済発展の道は、世界経済あるいは世界政治の動向に影響されながら、またアメリカ、日本の援助、資本、技術あるいは市場に依存しながら、自立的国民経済形成の方向に向かって進んでいる状況を捉えていくことが必要であり、同時に発展途上国経済発展の一つの方式を提示しているという点も捉えていく必要があろう。

4. 現代発展途上国論の課題

発展途上国の多くは、未だ経済発展がおこなわれておらず、貧困の累積と人口の爆発という悪循環に陥っている。その本源的原因はかつて先進資本主義諸国による植民地・従属国として生産構造・社会構造が変えられ、先進資本主義諸国の原材料供給地、食糧供給地そして販売市場として位置づけられてきたということであった。さらに第二次世界大戦後は、アメリカをはじめとする先進資本主義諸国による新たな発展途上国に対する政策が、「南北問題」として位置づけられ発展途上諸国の経済発展の分化と階層化が進展したのであった。しかし1960年代までの発展途上諸国の運動は、反帝国主義・反植民地主義、自立的国民経済形成のスローガンのもとで結集し、統一した要求も提起することが可能であった。発展途上国が自立的国民経済形成を目指す要因は、第1に、かつてのような植民地宗主国の支配・経営から離脱することである。それは、自国に有している鉱物資源、農場、貿易業務などでの自治権・自由権を確立することであった。第2に、経済発展を高めるために主要な産業の国有化あるいは国家による産業政策を推進することであった。第3に、工業化計画は自国資本を用いることであった。すなわち外国資本を排除することによって自立化を可能にするということであった。こうした発展途上国の自立的国民経済形成の方法は、ミントによって提起された理論の応用でもあった。¹⁰⁾しかし現実にはこうした政策の追求は、一面では世界市場から隔離されることによって、資本不足、技術進歩の遅れなどが生じた。また国有企業などの事実上の独占形態での企業運営は、競争の制限から過剰な労働力を雇用し、後々の改革を拒む要因ともなった。これらは今日の中国において典型的に現れている。

1974-5年の世界恐慌を契機として、世界経済の構造変化があらわれてきた。先進資本主義諸国の過剰資本、過剰ドルさらには石油産出国のいわゆるオイルグラマーまでが、発展途上国に対

10) H. Myint "The Economics of the Developing Countries" 1964. 邦訳『開発途上国の経済学』木村修三・渡辺利夫訳、東洋経済新報社、1981年。

して流入することになった。流入した過剰資本、過剰ドルを「有効」に利用し経済発展に寄与するのであったならば、発展途上国の経済発展の分化・階層化は大きくは進展しなかったであろう。ところが大量の資本を導入したNICS諸国の一部は、債務の多大な累積を抱え国内のあらゆる矛盾をさらけ出すことにもなった。その一方で東南アジアの諸国・諸地域では経済発展が進み、先進資本主義諸国の生産力水準に近づきつつある状況にある。したがって先進資本主義諸国の資本、技術を導入して国内の生産力水準を高めることに成功した諸国がでてきているということは、発展途上国の政策および政策主体がどのように形成されたのか、あるいはどのようにして自立的政策が可能であったのかを提起していることになる。もちろん発展途上国自らが主体的に経済発展を図ろうとした国では、むしろ成長が鈍化し国内の諸矛盾が累積するという状況もある。また経済発展が進んでいる発展途上諸国・諸地域においても先進資本主義諸国の介入・支配が行われてきたことも事実であり、今日でも種々な干渉が続いている。しかしこうした先進資本主義諸国の支配・干渉が行われているなかで、自立的国民経済形成の方向が示されているのである。その典型が韓国の経済発展の道である。韓国の経済発展は、アメリカ、日本に依存しながら、自立化の方向が出されている。その方向が「民主化」の志向であり、外国市場の独自の開拓である。

こうした韓国をはじめとするアジアNIEs, ASEAN諸国の動向は、発展途上国の経済発展の一つの「型」を提起しているのである。しかしその「型」は、各国ともそれぞれ異なっており、標準化・共通化は不可能である。アジアNIEs, ASEAN経済の発展の方向性は、他の発展途上諸国の政策の変更あるいはNIEO運動の停滞の原因をもたらしした。NIEO運動は、「自立的国民経済」形成をめざし、先進国資本特に多国籍企業が進出するか否かで経済発展の方向は大きく異なるという現実がある。したがって発展途上国は、先進資本主義諸国の資本、技術の導入を積極的に進めようとしていこうとする方向への転換が進んだのである。先進資本主義国の資本、技術の導入は、新植民地主義的政策を容認するものとして批判されてきた。しかし現実には経済発展をおこなうためには、先進国の資本や技術あるいは多国籍企業の進出も認めなければならなくなっている。かつて民族自立、反帝国主義・反植民地主義を掲げた発展途上国の多くが、経済発展の停滞から先進資本主義諸国へのすりよりが顕著になってきている。しかしそうしたすりよりが歴史に反抗するものとしてのみ位置づけてよいものかどうか問題があろう。韓国の例は、経済発展が進めば、「民主化」の方向を打ち出さなければならないことを示しているのである。したがって発展途上国の経済発展が進めば、多くの国で「民主化」の道筋が示されるであろう。もちろん先進資本主義諸国は、発展途上国のすべての国・地域に平等に資本と技術を提供するものではない。むしろ発展途上国に対する分断と差別化を強化してくるであろう。しかし発展途上国諸国の経済発展は、究極的には先進資本主義諸国の市場問題を解決していく道でもある。その意味では先進資本主義諸国と旧ソ連・東欧諸国の「対立」という障害が取り除

かれた現在発展途上国の経済発展の道は決して絶望的ではないであろう。

今日の世界経済は、多国籍企業によるグローバル展開が進んでいる。発展途上国とりわけ東アジア・東南アジアは中国も含めて多国籍企業の生産基地あるいは国際分業の一環として位置づけられたことにより経済発展を続けている。東アジア・東南アジアは、グローバル経済の中に取り込まれていることになる。しかしアフリカ、南アジアなどの発展途上国は、多国籍企業のグローバル化から取り残された状況にある。したがって多国籍企業によるグローバル展開は発展途上国の経済格差を拡大する主体として活動していることになる。今日の発展途上国は、多国籍企業のグローバル展開のもとで経済発展の方向を辿らなければならない側面を現していることになる。さらに現代世界経済は、EU、NAFTA、ASEAN、MERCOSURなどの地域間経済統合が進展している。それぞれの経済統合の性格は異なるとはいえ、多国籍企業のグローバル展開と並ぶリージョナリズムの進展という意味をもっている。経済発展から取り残されているアフリカにおいても経済統合、地域間経済協力体制が形成されている。

かつての発展途上国の運動は、自立的国民経済形成を目的としてきた。それは先進資本主義諸国による政治・経済支配の排除である。もちろん自立的国民経済形成は、先進国の資本や技術の導入を拒否するものではない。しかし先進国からの資本や技術の導入は、自国政府あるいは自国資本の意思によっておこなわれるべきものであり、国家権力の民族性あるいは自立性が必要であった。いわゆるナショナリズムといわれる民族性・自立性の確立である。そうなると現代世界経済は、グローバリズムとリージョナリズムおよびナショナリズムが重なり合った構造となっていることになる。多国籍企業のグローバル展開のみを今日の趨勢であると捉える考え方、経済統合の進展からリージョナリズムが21世紀の動向であるという捉え方、および自立的国民経済形成を強調するばかりにナショナリズムの確立が21世紀の課題であるという捉え方は、現代の重層的構造を看過するものであるといえよう。現代世界経済は、グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズムの重層的な構造の中で展開している。こうした現代世界経済の三層構造の中で発展途上国は、経済発展の道を選択しなければならないのである。それは1960年代に生じた非資本主義への道あるいは社会主義への道でないことだけは明らかである。

今日の発展途上国問題は、発展途上国の経済発展の分化の状況とさらに経済発展のそれぞれの特徴を分析し、発展途上国の経済発展の道を明らかにしていくことが必要であろう。その場合経済発展の方向性を、従来の帝国主義的分析視点で捉えるという方法論から抜けだし、世界経済の特徴、国際通貨体制、多国籍企業の動向、地域統合の進展、発展途上国の置かれた歴史的地位、発展途上国の経済状況あるいは政治体制など多様な視点から明らかにしていくことが必要になってきている。さらに発展途上諸国の経済発展への道は、先進国が辿った道と同様な方向を目指すのではなく、むしろ経済発展は経済成長を基本とした方向から、なによりも生活の安定、貧困・飢餓の解消、民族自立、文化・歴史の尊重などを基本とした方向に転換する

ことが必要である。また経済発展への道は、パイを大きくし、市場原理を貫くことであると説く新古典派的経済理論・政策からの脱皮が必要なのである。